

令和 5 年度

大阪市水道事業会計予算書

議案第81号

令和5年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,709,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	400,802,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,095,087 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
水道施設基盤強化の推進	16,937,675 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		67,619,886 千円
第1項 営業収益	65,584,360 千円	
第2項 営業外収益	1,855,470	
第3項 特別利益	180,056	
支 出		
第1款 水道事業費用		61,968,173 千円
第1項 営業費用	57,476,718 千円	
第2項 営業外費用	3,947,599	
第3項 特別損失	483,856	
第4項 予備費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 16,020,969千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,819,753千円及び損益勘定留保資金 14,201,216千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	18,928,530 ^{千円}
第1項 企業債	14,800,000 ^{千円}
第2項 固定資産売却代金	2,556,101
第3項 工事負担金	1,542,330
第4項 分担金	29,868
第5項 雑収入	231

支 出	
第1款 資本的支出	34,949,499 ^{千円}
第1項 建設改良費	23,756,305 ^{千円}
第2項 償還金	11,191,763
第3項 積立金	231
第4項 雑支出	1,200

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 千円
	令和 年度	
配水設備整備工事	6～8	23,022,000
浄送水設備整備工事	6～12	11,891,000
給水装置整備工事	6～9	914,000
水道基幹管路耐震化事業	6～13	57,500,000
営業関連運営事業	6～9	1,613,000
水道情報システム事業	6～11	661,000
監視制御システム 整備事業	6	32,000
桜並木通り抜け運営事業	6	7,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
浄配水設備改良事業	14,800,000	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、2,400,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	構 築 物	庭窪浄水場1～3系急速ろ過池 池 覆 蓋 及 び 呼 吸 筒 の 一 部	一 式	売 払 い
	構 築 物	庭 窪 浄 水 場 接 触 池 及 び 吸 着 池 の 一 部	一 式	売 払 い
	構 築 物	粒状活性炭吸着池付属設備 庭窪高度浄水処理施設の一部	一 式	売 払 い
	構 築 物	庭窪浄水場1系凝集沈殿池 及 び 急 速 ろ 過 池 の 一 部	一 式	売 払 い
	構 築 物	庭窪浄水場第1取水口 取 水 管 の 一 部	一 式	売 払 い

令和5年2月22日提出

大阪市長 松 井 一 郎

(議案第 81 号)

令和 5 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

令和5年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和5年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	18 頁
令和5年度大阪市水道事業予定損益計算書	20 頁
令和5年度大阪市水道事業予定貸借対照表	21 頁
令和4年度大阪市水道事業予定損益計算書	22 頁
令和4年度大阪市水道事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和5年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 67,619,886	
	1 営業収益		65,584,360	
		1 給水収益	62,020,350	水道料金
		2 受託工事収益	279,413	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 その他営業収益	3,284,597	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		1,855,470	
		1 受取利息及び配当金	4,473	預金利息等
		2 長期前受金戻	1,230,245	長期前受金の戻入
		3 雑収益	620,752	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		180,056	
		1 固定資産売却益	180,056	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 61,968,173	
	1 営業費用		57,476,718	
		1 浄水送水費	12,760,329	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	7,630,172	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	5,055,994	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	217,383	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,548,438	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	5,141,921	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	17,722,520	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	2,399,961	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,947,599	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,471,866	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	813,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 繰延勘定償却	64	企業債発行差金の償却費
		4 消費税及び地方消費税	1,562,069	納付税額
		5 雑支出	100,600	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		483,856	
		1 その他特別損失	483,856	固定資産の除却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		千円 60,000	
		1 予 備 費	60,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 18,928,530	
	1 企業債		14,800,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	14,800,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 固定資産 売却代金		2,556,101	
		1 固定資産 売却代金	2,556,101	固定資産の売却代
	3 工事負担金		1,542,330	
		1 工事負担金	1,542,330	配水管工事等に対する工事負担金
	4 分担金		29,868	
		1 分担金	29,868	給水装置の新設等にかかる分担金
	5 雑収入		231	
		1 蓄積基金収入	231	基金の運用益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 34,949,499	
	1 建 設 改 良 費		23,756,305	
		1 改 良 費	23,327,335	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リース債務額 支 払	428,970	リース債務の支払額
	2 償 還 金		11,191,763	
		1 企業債償還金	11,191,763	企業債の元金償還金
	3 積 立 金		231	
		1 水道事業基金 積 立 金	231	水道事業基金への積立金
	4 雑 支 出		1,200	
		1 雑 支 出	1,200	上記以外の資本的支出

令和5年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	3,640,866
減価償却費	17,722,520
繰延勘定償却	64
有形固定資産除却費	445,763
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	324,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,234
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 1,230,245
受取利息及び受取配当金	△ 4,473
支払利息	1,411,168
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 180,056
未収金の増減額 (△は増加)	682,731
未払金の増減額 (△は減少)	526,509
その他	867,422
小計	24,222,558
利息及び配当金の受取額	4,473
利息の支払額	△ 1,411,168
その他	△ 867,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,948,441
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,560,766
無形固定資産の取得による支出	△ 805,014
その他固定資産の取得による支出	△ 3,636
その他固定資産の売却による収入	2,503,844
工事負担金による収入	1,462,266
基金への積立てによる支出	△ 231
その他	26,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,377,353
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,191,763
リース債務の返済による支出	△ 393,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,214,522
資金増加額 (又は減少額)	△ 214,390
資金期首残高	39,348,846
資金期末残高	39,134,456

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (33) 1,286	千円 4,803,984
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(39) 1,301	4,804,507
比 較		0	(△ 6) △ 15	△ 523

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 176,028	千円 804,836	千円 253,339	千円 50,808	千円 328,935
	前 年 度	186,263	806,511	244,110	49,238	344,164
	比 較	△ 10,235	△ 1,675	9,229	1,570	△ 15,229

明 細 書

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 4,597,339		千円 9,401,323		千円 1,899,711	千円 1,274	千円 11,302,308
4,782,742		9,587,249		1,856,926	1,128	11,445,303
△ 185,403		△ 185,926		42,785	146	△ 142,995

特 殊 勤 務 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
千円 826	千円 229	千円 2,203,474	千円 678,317	千円 83,611	千円 16,936
724	295	2,163,600	904,815	83,022	0
102	△ 66	39,874	△ 226,498	589	16,936

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (20) 1,286	千円 4,782,006
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(38) 1,301	4,802,152
比 較		0	(△ 18) △ 15	△ 20,146

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 176,028	千円 801,318	千円 251,395	千円 50,808	千円 328,814
	前 年 度	186,263	806,134	243,922	49,238	344,161
	比 較	△ 10,235	△ 4,816	7,473	1,570	△ 15,347

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 4,587,034		千円 9,369,040		千円 1,894,324	千円 1,274	千円 11,264,638
4,781,696		9,583,848		1,856,351	1,128	11,441,327
△ 194,662		△ 214,808		37,973	146	△ 176,689

特 殊 勤 務 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
千円 826	千円 229	千円 2,198,752	千円 678,317	千円 83,611	千円 16,936
724	295	2,163,122	904,815	83,022	0
102	△ 66	35,630	△ 226,498	589	16,936

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 (13) 0	千円 21,978
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 0	2,355
比 較		0	(12) 0	19,623

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 3,518	千円 1,944	千円 121	千円 4,722
	前 年 度	377	188	3	478
	比 較	3,141	1,756	118	4,244

与	費	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 10,305	千円 32,283	千円 5,387	千円 0	千円 37,670
1,046	3,401	575	0	3,976
9,259	28,882	4,812	0	33,694

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 千円 523	給与改定に伴う 増加分	千円 94,379	給与改定の状況 前年度給与の改定率 1.93 %
		昇給に伴う増加分	43,113	
		その他の増減分	△ 138,015	予算計上人員 (20) 本年度 1,287人 (38) 前年度 1,302人 (△ 18) 増 減 △ 15人
職員手当	△ 185,403	給与改定に伴う 増加分	123,745	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	△ 237,531	退職給付引当金繰入額の減
		その他の増減分	△ 71,617	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術員	技能職員
		(企業職給料表(1))	(企業職給料表(2))
4年10月1日現在	職員数	827人	427人
	平均給料月額	317,853円	293,522円
	平均年齢	45歳6月	52歳7月
3年10月1日現在	職員数	835人	437人
	平均給料月額	313,645円	287,410円
	平均年齢	46歳0月	51歳10月

イ 初任給

区 分	事務・技術員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	154,200円	152,700円	154,200円	152,700円
大学卒	175,600		175,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	53	13
	7 級	9	1	2 級	151	35
	6 級	40	5	1 級	(13) 223	(100) 52
	5 級	36	4			
	4 級	174	21			
	3 級	297	36			
	2 級	(25) 221	(100) 27			
	1 級	49	6			
	計	(25) 827	(100) 100	計	(13) 427	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	23,022,000 ^{千円}	—	— ^{千円}
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	11,891,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	914,000	—	—
水 道 基 幹 管 路 耐 震 化 事 業	57,500,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	1,613,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	661,000	—	—
監 視 制 御 シ ス テ ム 整 備 事 業	32,000	—	—
桜 並 木 通 り 抜 け 運 営 事 業	7,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (平成25、26及び28～4年度議決分)	89,538,000 ^{千円}	平成 26～4年度	51,890,552 ^{千円}
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業 (平成26、30及び4年度議決分)	2,354,000	平成 27～4年度	1,012,416
配 水 設 備 整 備 工 事 (2～4年度議決分)	85,752,000	3～4年度	17,305,330
営 業 関 連 運 営 事 業 (2～4年度議決分)	22,621,000	3～4年度	3,001,815
給 水 装 置 整 備 工 事	1,182,000	—	—
水 道 記 念 館 学 習 施 設 企 画 運 営 事 業	183,000	—	—
水 安 全 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 認 証 審 査 事 業	12,000	—	—

に 関 す る 調 書

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
6 ～ 8 年 度	23,022,000 ^{千円}	17,842,000 ^{千円}	0 ^{千円}	5,180,000 ^{千円}
6 ～ 12 年 度	11,891,000	8,220,000	0	3,671,000
6 ～ 9 年 度	914,000	0	0	914,000
6 ～ 13 年 度	57,500,000	52,272,000	0	5,228,000
6 ～ 9 年 度	1,613,000	0	0	1,613,000
6 ～ 11 年 度	661,000	0	0	661,000
6 年 度	32,000	0	0	32,000
6 年 度	7,000	0	0	7,000

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
5 ～ 27 年 度	13,258,393 ^{千円}	9,250,000 ^{千円}	0 ^{千円}	4,008,393 ^{千円}
5 ～ 10 年 度	875,044	0	0	875,044
5 ～ 10 年 度	45,956,699	36,372,000	0	9,584,699
5 ～ 9 年 度	16,898,484	0	0	16,898,484
5 ～ 8 年 度	1,182,000	0	0	1,182,000
5 ～ 7 年 度	183,000	0	0	183,000
5 ～ 7 年 度	12,000	0	0	12,000

令和5年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	55,111,505	営業収益	59,643,652
浄水送水費	11,929,688	給水収益	56,382,136
配水費	7,216,366	受託工事収益	263,413
給水費	4,762,086	その他営業収益	2,998,103
受託工事費	208,256		
業務費	6,050,941		
総係費	5,001,665		
減価償却費	17,722,520		
資産減耗費	2,219,983		
営業利益	(4,532,147)		
営業外費用	2,380,518	営業外収益	1,811,541
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,466,854	受取利息 及び配当金	4,473
一般会計分担金	813,000	長期前受金戻入	1,230,245
繰延勘定償却	64	雑収益	576,823
雑支出	100,600		
予備費	60,000		
経常利益	(3,903,170)		
特別損失	442,360	特別利益	180,056
その他特別損失	442,360	固定資産売却益	180,056
当年度純利益	3,640,866		
計	61,635,249	計	61,635,249
当年度純利益		3,640,866,000円	
前年度繰越利益剰余金		15,325,516,491円	
当年度未処分利益剰余金		18,966,382,491円	

令和5年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	437,340,340,969 ^円	固 定 負 債	102,386,497,620 ^円
有 形 固 定 資 産	416,297,382,315	企 業 債	89,015,611,405
土 地	5,469,329,799	リ ー ス 債 務	285,271,634
建 物	41,336,384,167	引 当 金	12,646,370,418
構 築 物	687,330,630,644	そ の 他 固 定 負 債	439,244,163
機 械 及 び 装 置	113,262,009,575	流 動 負 債	36,514,561,773
車 両 運 搬 具	511,851,269	企 業 債	13,298,221,526
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,246,132,955	リ ー ス 債 務	213,651,000
リ ー ス 資 産	936,836,120	未 払 金	18,087,312,099
建 設 仮 勘 定	31,825,409,202	前 受 金	518,264,857
減 価 償 却 累 計 額	△ 466,621,201,416	引 当 金	1,069,476,000
無 形 固 定 資 産	11,646,263,389	預 り 金	3,327,636,291
共 同 溝 利 用 権	9,911,468,411	繰 延 収 益	31,721,370,724
ソ フ ト ウ ェ ア	930,316,431	長 期 前 受 金	67,202,922,990
建 設 仮 勘 定	804,478,547	収 益 化 累 計 額	△ 35,481,552,266
投 資 そ の 他 の 資 産	9,396,695,265	資 本 金	284,053,239,654
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	29,011,561,057
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
基 金	7,691,741,068	国 庫 補 助 金	418,979,026
そ の 他 投 資	231,383,120	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
破 産 更 生 債 権 等	1,952,561	工 事 負 担 金	5,108,402,983
貸 倒 引 当 金	△ 1,952,561	分 担 金	2,718,071,956
そ の 他 固 定 資 産	1,860,724,600	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,109,553,523	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	46,346,889,859	利 益 剰 余 金	18,966,382,491
現 金 ・ 預 金	39,134,456,069	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,966,382,491
未 収 金	3,782,251,334		
貸 倒 引 当 金	△ 43,485,490		
貯 蔵 品	692,404,693		
前 払 金	2,781,263,253		
計	483,687,230,828	計	483,687,230,828

令和4年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	50,592,937	営業収益	58,516,734
浄水送水費	9,778,525	給水収益	51,483,445
配水費	6,666,743	受託工事収益	194,134
給水費	3,439,919	その他営業収益	6,839,155
受託工事費	137,048		
業務費	5,731,132		
総係費	4,935,653		
減価償却費	16,925,202		
資産減耗費	2,978,715		
営業利益	(7,923,797)		
営業外費用	2,490,003	営業外収益	1,965,362
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,639,927	受取利息 及び配当金	4,244
一般会計分担金	824,000	長期前受金戻入	1,299,944
繰延勘定償却	253	雑収益	661,174
雑支出	25,823		
経常利益	(7,399,156)		
特別損失	784,547	特別利益	305,465
過年度損益修正損	345,475	固定資産売却益	305,465
その他特別損失	439,072		
当年度純利益	6,920,074		
計	60,787,561	計	60,787,561
当年度純利益	6,920,074,000円		
前年度繰越利益剰余金	0円		
その他未処分利益剰余金 変動額	8,405,442,491円		
当年度未処分利益剰余金	15,325,516,491円		

令和4年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	428,335,290,537 ^円	固 定 負 債	100,648,011,054 ^円
有 形 固 定 資 産	407,557,247,883	企 業 債	87,513,833,759
土 地	5,469,329,799	リ ー ス 債 務	372,848,714
建 物	40,282,321,576	引 当 金	12,322,315,418
構 築 物	680,547,576,498	そ の 他 固 定 負 債	439,013,163
機 械 及 び 装 置	113,478,998,328	流 動 負 債	34,025,314,019
車 両 運 搬 具	504,061,269	企 業 債	11,191,762,172
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,142,324,319	リ ー ス 債 務	373,606,000
リ ー ス 資 産	1,967,467,668	未 払 金	17,560,802,599
建 設 仮 勘 定	19,031,580,731	前 受 金	518,264,857
減 価 償 却 累 計 額	△ 455,866,412,305	引 当 金	1,053,242,100
無 形 固 定 資 産	11,361,462,389	預 り 金	3,327,636,291
共 同 溝 利 用 権	10,296,038,411	繰 延 収 益	31,482,105,212
ソ フ ト ウ ェ ア	121,939,431	長 期 前 受 金	66,003,921,638
建 設 仮 勘 定	943,484,547	収 益 化 累 計 額	△ 34,521,816,426
投 資 そ の 他 の 資 産	9,416,580,265	資 本 金	284,053,239,654
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	25,370,695,057
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
基 金	7,691,510,068	国 庫 補 助 金	418,979,026
そ の 他 投 資	230,183,120	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
破 産 更 生 債 権 等	1,952,561	工 事 負 担 金	5,108,402,983
貸 倒 引 当 金	△ 1,952,561	分 担 金	2,718,071,956
そ の 他 固 定 資 産	1,857,746,600	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,085,259,523	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	47,244,010,459	利 益 剰 余 金	15,325,516,491
現 金 ・ 預 金	39,348,846,144	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,325,516,491
未 収 金	4,464,981,859		
貸 倒 引 当 金	△ 43,485,490		
貯 蔵 品	692,404,693		
前 払 金	2,781,263,253		
繰 延 勘 定	64,000		
計	475,579,364,996	計	475,579,364,996

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

その他有価証券、出資金及び基金
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ146,183千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として857,444千円を支給するため、退職給付引当金857,444千円を使用する。

令和5年度において、退職手当として354,263千円を支給するため、退職給付引当金354,263千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
短期リース債務	356,920 千円	196,965 千円
長期リース債務	350,601 千円	279,710 千円
計	707,521 千円	476,675 千円